

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075(541)4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03(5200)3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 小西 悟
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	93,454	108,413	122,397	135,214	129,555
経常利益	"	6,433	7,946	8,024	5,836	498
当期純利益(は損失)	"	3,598	3,155	3,051	1,446	2,400
純資産額	"	81,397	87,322	91,200	87,555	78,557
総資産額	"	120,865	144,263	153,165	148,717	123,901
1株当たり純資産額	円	736.91	790.38	801.52	770.38	693.00
1株当たり当期純利益 (は損失)金額	"	32.01	27.95	27.65	13.11	21.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	27.76	25.59	12.13	-
自己資本比率	%	67.4	60.5	57.8	57.2	61.7
自己資本利益率	"	4.49	3.74	3.47	1.67	2.97
株価収益率	倍	25.93	38.10	29.26	37.30	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,450	9,067	9,289	8,987	7,255
投資活動による キャッシュ・フロー	"	10,767	16,844	10,643	11,055	10,430
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,675	8,148	1,758	1,320	1,064
現金及び現金同等物の 期末残高	"	13,790	14,405	15,287	11,482	7,031
従業員数	人	1,477	1,555	1,623	1,675	1,742
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	72,823	82,107	92,554	100,377	93,027
経常利益	"	5,883	5,818	5,750	5,301	1,605
当期純利益	"	3,879	2,477	2,136	1,934	195
資本金	"	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	80,194	84,573	84,431	81,421	77,282
総資産額	"	115,083	135,780	138,167	134,130	113,220
1株当たり純資産額	円	726.07	765.54	764.96	737.82	700.41

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (")	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	13.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額	"	34.60	21.86	19.35	17.53	1.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	21.71	17.91	16.22	1.64
自己資本比率	%	69.7	62.3	61.1	60.7	68.3
自己資本利益率	"	4.93	3.01	2.53	2.33	0.25
株価収益率	倍	23.99	48.72	41.81	27.90	260.45
配当性向	%	43.4	68.6	77.5	85.6	734.5
従業員数	人	1,122	1,166	1,186	1,219	1,241

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、連結経営指標等に記載しております第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業株式会社」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所（現・研究第1棟）竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」（現・連結子会社「サンケミカル㈱」に貸与）稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業株式会社」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ（注：昭和51年1月から折半出資の相手がエア・プロダクツに変更）と折半出資により「サンアプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノブコ・ケミカル（注：平成12年1月から折半出資の相手がコグニスに変更）と折半出資により「サンノブコ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と折半出資により「株式会社サン・ペトロケミカル」（現・関連会社）を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と共同出資により「サンケミカル株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズ - サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ（バンコク）、V I Vインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月	「衣浦分工場」稼働開始。
平成12年8月	ウレタンビーズ（真球微粒子状ウレタン樹脂）「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリーン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学㈱と共同出資により「サンダイヤポリマー株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	コグニスの持ち株を買い取り「サンノブコ株式会社」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズ - サンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド」（現・連結子会社）に改称（平成13年6月）。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー㈱が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ（重合トナーの中間体）の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」（現・関連会社）に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	医薬品関連製品を製造するGMP対応プラントが名古屋工場に竣工。
平成17年12月	ポリエステルビーズ（カラー用重合トナーの中間体）の生産設備完成。
平成18年6月	桂イノベーションパーク（京都市）に研究所用地を取得。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品（南通）有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年1月	米国連結子会社3社を、サンナム・コーポレーションを統括会社として再編し、サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッドおよびサンヨーケミカル・テキサス・インクをLLC（有限責任会社）に改組。
平成20年4月	「韓国三洋化成株式会社」を設立。
平成20年8月	「桂研究所」稼働開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、ウレタン関連製品、親油系高分子薬剤、親水系高分子薬剤、特殊化学品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報は記載していないため、事業の分野別の状況を記載しておりません。

当社グループの事業にかかわる位置づけは、次のとおりであります。

[化学品事業]

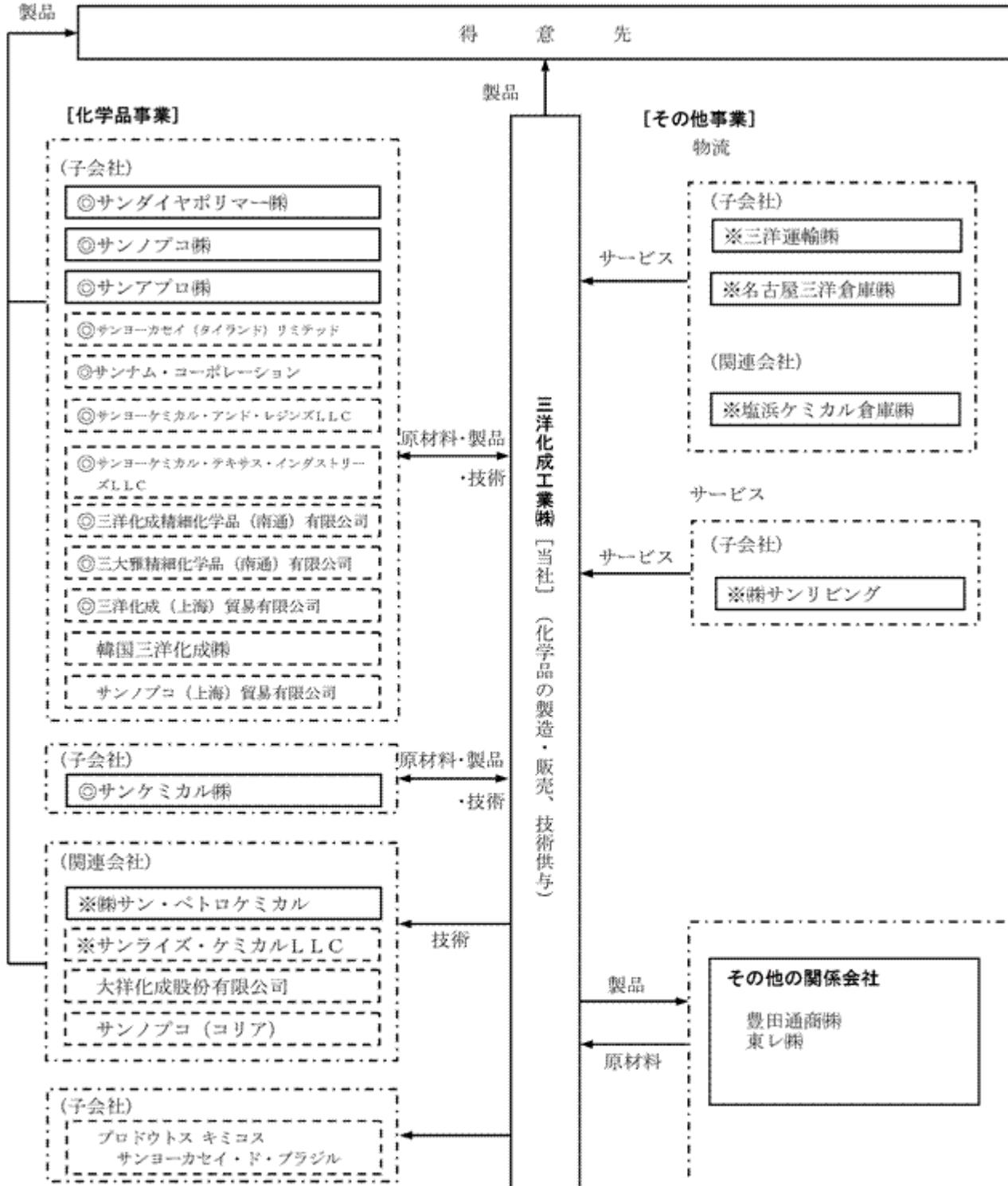
界面活性剤	当社が製造・販売するとともに、サンケミカル(株)がポリエチレングリコール等を製造し、当社が全量引き取り販売するほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が繊維用油剤等を製造し、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。また、サンノブコ(株)が紙パルプ用薬剤等、大祥化成?有限公司が水溶性ポリマー等を製造・販売しております。
ウレタン関連製品	当社が製造・販売するほか、サンケミカル(株)がポリウレタンフォーム原料等を製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLCがインキ用添加剤等、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが自動車内装表皮材用ウレタンビーズを製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。
親油系高分子薬剤	当社が製造・販売するほか、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLCが複写機用トナーバインダーを製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドが石油添加剤等を製造・販売しております。
親水系高分子薬剤	当社が製造・販売するほか、サンダイヤポリマー(株)及び三大雅精細化学品(南通)有限公司が高吸水性樹脂を製造・販売しております。
特殊化学品	当社が製造・販売するほか、(株)サン・ペトロケミカル及びサンライズ・ケミカルLLCが合成ゴム原料、サンアプロ(株)が超強塩基化合物、サンノブコ(株)が特殊コーティング剤等を製造・販売しております。

[その他事業]

物流 三洋運輸(株)が運送等、名古屋三洋倉庫(株)が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫(株)が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス (株)サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社
 ※持分法適用会社

国内会社

海外会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) * 1、5	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社へ 販売。 役員の兼任 2名
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給する とともに、当社製品の一部を 生産。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) * 1、2	川崎市 川崎区	400	ポリウレタン フォーム原料等 の製造販売	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で購 入し、製造した製品は全量当 社へ販売。 役員の兼任 1名
サンアプロ(株) * 2	京都市 東山区	60	特殊化学品等の 製造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド)リミテッド * 1	タイ国 バンコク 市	490,950 千バーツ	界面活性剤等の 製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーション	米国 ペンシル ベニア州	400 千米ドル	親油系高分子薬 剤、ウレタン関連 製品等の販売	100.0	米国における当社グループ製 品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC * 3	米国 デラウェア 州	1 米ドル	親油系高分子薬 剤等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサス ・インダストリーズLLC * 3	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタン関連製 品の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 * 1	中国 江蘇省	20,500 千米ドル	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 * 1、3	中国 江蘇省	24,000 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤等の 販売	100.0	中国における当社グループ製 品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造販売	50.0	当社が工場用地を貸与、当社 が設備資金の一部を貸付。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLLC * 3	米国 テキサス 州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造販売	50.0 (50.0)	当社が設備リース料の支払等 について一部保証。 役員の兼任 1名
その他3社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)				(被所有割合)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豊田通商(株) * 4、6	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を700千株所有。 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ(株) * 6	東京都 中央区	96,937	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティの受給等。 当社が東レ(株)の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 2名

(注) * 1 . 特定子会社に該当しております。

* 2 . 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 3 . 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 4 . 豊田通商(株)との関係内容については「第5 経理の状況」1 . 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

* 5 . サンダイヤポリマー(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,293百万円
	(2) 経常利益	257百万円
	(3) 当期純利益	142百万円
	(4) 純資産額	2,715百万円
	(5) 総資産額	11,860百万円

* 6 . 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在の従業員数は、1,742人であります。

なお、事業の分野別には従業員を区別しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,241	38.1	15.3	6,360,000

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、社員(出向者を除く)に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は1,204人で、会社との間に特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、秋以降に実体経済が急速に落ち込み、雇用環境も悪化するなど景気後退が一段と深刻化しました。

化学業界におきましても、景気後退の影響を受け需要が急減するとともに、ナフサ価格が10月以降、それまでの騰勢から一変して急落したため、製品の値下げ圧力が強まるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において、当社グループは不況対策を策定し、コストダウンや営業力の強化に努め急激な事業環境の悪化に対応して業績の改善に取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、これまで順調に拡大を続けてきた売上高が秋以降の需要の急減により、1,295億5千5百万円（前期比4.2%減）にとどまり、営業利益は6億4千万円（前期比87.9%減）、経常利益は4億9千8百万円（前期比91.5%減）の大幅な減益となりました。

さらに特別損失として、投資有価証券評価損（12億3千万円）に加え、海外子会社の有形固定資産について減損損失（11億7千万円）を計上したため当期純利益は24億円の欠損（前連結会計年度は14億4千6百万円の利益）となりました。

当連結会計年度売上高の主な分野別状況は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

産業用界面活性剤は、液体洗剤の普及により、生分解性に優れた洗剤原料の売上げが大幅に拡大し、また樹脂用乳化剤も順調に推移しましたが、それ以外の用途は、11月以降景気後退の影響による需要の減少で売上げが落ち込み、総じて低調な売上高となりました。

繊維用界面活性剤は、好調であった自動車用エアバッグおよびシートベルト用などの産業資材用繊維薬剤が景気後退や円高による輸出の減少により、また衣料用繊維薬剤は景気後退に加え日本の市場縮小の影響により、大幅に売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は225億9千9百万円（前期比6.1%減）となりました。

<ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、新規高機能性ポリウレタンフォーム原料のように好調に推移したものもありましたが、円高とアジア市況の悪化などで輸出は大幅に減少し、内需も11月以降景気が急減速した影響に加え、ナフサ価格の急落に伴う製品価格の値下がりにより、大幅に売上高が減少しました。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズも、自動車業界における大幅減産の影響と円高による輸出の減少により低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は307億5千2百万円（前期比10.3%減）となりました。

<親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズは新品種の需要が大きく増加したことにより堅調に推移しましたが、粉砕トナー用バインダーが年度後半の需要の減少で低迷したことなどにより、売上高が減少しました。

潤滑油・機械関連製品は、低硫黄軽油に対応した低温流動性向上剤およびCVT（無段変速機）車用潤滑油添加剤の売上げは好調に推移しましたが、その他の潤滑油添加剤は自動車減産の影響などにより、やや低調な売上高となりました。

コーティング・接着関連製品は、ガラス繊維用接着剤や医療機器用接着剤などが安定した需要に支えられ順調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は279億8百万円（前期比2.9%減）となりました。

<親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、国内外での紙おむつなどの衛生材料用の需要が拡大したことにより、好調な売上高となりました。

水処理関連製品は、カチオン系高分子凝集剤およびカチオンモノマーの拡販などにより、好調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は322億3千2百万円（前期比5.5%増）となりました。

<特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が、年度後半以降、家電業界の急激な落ち込みの影響を受けて、また自動車塗料用改質剤も自動車減産の影響を受けて需要が急減したことにより、大幅に売上高が減少しました。

電気・電子関連製品では、シリコンウエハ製造用薬剤が需要の急拡大により順調に推移し、売上高が増加しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液は需要の急激な落ち込みにより大幅不振となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は145億9千1百万円（前期比6.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当連結会計年度の日本国内の売上高は景気後退の影響を受け、セグメント間の内部売上高を含めて、1,172億6千万円（前期比6.7%減）と低調に推移しました。利益面では、原燃料価格は反落傾向に転じたものの、売上不振の影響が大きく、営業利益は15億5千万円（前期比72.3%減）にとどまりました。

<米国>

当連結会計年度の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、48億3千1百万円（前期比9.2%減）となりました。営業利益は、売上不振の影響を受け、5億1千5百万円（前期比49.5%減）の損失となりました。

<中国>

当連結会計年度の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、103億1千5百万円（前期比40.2%増）と好調に推移しました。売上高は増加傾向にあるものの、原燃料価格の高騰をカバーしきれず、営業利益は3億7千5百万円の損失（前連結会計年度は1億2千7百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	7,255	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,055	10,430	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,064	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	358	58
現金及び現金同等物の増加（減少）額	3,804	4,596	791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145	145
現金及び現金同等物の期末残高	11,482	7,031	4,450

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加1億4千5百万円があったものの、前連結会計年度末残高と比較し44億5千万円減少し、70億3千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、72億5千5百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失19億1千5百万円を計上しましたが、減価償却費85億1千万円、減損損失11億7千万円ならびに投資有価証券評価損12億3千万円のほか、在庫の圧縮によりたな卸資産が36億3千3百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、104億3千万円となりました。これは、固定資産の取得に101億4千万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、配当金の支払い16億5千5百万円等により10億6千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

分野別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
界面活性剤	23,648	21,611	8.6
ウレタン関連製品	34,153	29,880	12.5
親油系高分子薬剤	28,182	26,962	4.3
親水系高分子薬剤	31,000	31,660	2.1
特殊化学品	14,647	14,128	3.5
合計	131,632	124,244	5.6

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式でなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

分野別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前期増減率 (%)
	販売金額 (百万円)	構成比(%)	販売金額 (百万円)	構成比(%)	
界面活性剤	24,073	17.8	22,599	17.5	6.1
ウレタン関連製品	34,279	25.4	30,752	23.7	10.3
親油系高分子薬剤	28,729	21.2	27,908	21.5	2.9
親水系高分子薬剤	30,562	22.6	32,232	24.9	5.5
特殊化学品	15,641	11.6	14,591	11.3	6.7
(化学品売上高計)	(133,285)	(98.6)	(128,085)	(98.9)	(3.9)
非化学品・技術収入	1,929	1.4	1,469	1.1	23.8
合計	135,214	100.0	129,555	100.0	4.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	22,012	16.3	20,423	15.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。当社グループが、この困難な状況を乗り越え、今後の飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中

営業力の強化

生産革新

組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

(3)原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しております。

しかし、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をもたらす恐れがあります。

(5)カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における 予期しない法律または規制の変更、政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社(当社)	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成24年4月21日まで
三洋化成工業株式会社(当社)	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、世界に先駆けたパフォーマンス・ケミカルス(機能化学品)ならびにその応用製品群の研究開発を基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度において、現研究所が手狭になったため、京都市の桂イノベーションパーク内に新しい研究所(名称:桂研究所)を開設しました。今後、現研究所(本社研究所)とともに、産官学との交流、連携を密に行い、研究開発活動の更なる推進、最先端技術の獲得を行ってまいります。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、各分社R&D及び連結子会社のサンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で約410名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、49億4千2百万円であり、各分野における主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤分野

本分野では、多様なニーズにきめ細かく対応できる界面活性剤応用製品の開発を推進しております。主な成果としては、微粒子の分散除去性に優れるハードディスク基板用洗浄剤「ケミクリーン PR403」を上市したこと、銅配線の耐腐食性に優れた半導体用洗浄剤「ジャスペン」シリーズを開発したこと、自動食器洗浄機用洗剤、台所用洗剤、塗料用界面活性剤として着色の少ない脂肪族アミン系エチレンオキシド付加物「ピュアミュール」シリーズを開発したことなどがあげられます。

(2) ウレタン関連製品分野

本分野では、自動車や家具に使用されるポリウレタンフォーム用原料、合成皮革やインキ用のウレタン樹脂応用製品を開発しております。主な成果としては、粒子径が小さく、少量添加でも高硬度が得られるスラブフォーム用ポリマーポリオール「シャープフロー FS-7301」を開発し上市したこと、自動車シートクッション用に耐久性が優れ、かつ低密度化し軽量化できるポリプロピレングリコール「プライムボール」の品種を拡充し上市したことなどがあげられます。

(3) 親油系高分子薬剤分野

本分野では、潤滑油や燃料油の添加剤、高分子添加剤、トナーバインダーおよびトナー用原料、接着剤などの親油系高分子応用製品を開発しております。主な成果としては、帯電防止性に優れるフラットパネルディスプレイ用粘着剤「GSタック P-1000」を開発したこと、家電ハウジング用に少量添加で優れた帯電防止効果が得られる帯電防止剤「ペレクトロン」を開発したことなどがあげられます。

(4) 親水系高分子薬剤分野

本分野では、紙オムツ用高吸水性樹脂や排水浄化用の水処理薬剤などの親水性高分子応用製品を開発しております。主な成果としては、吸水速度を制御することで紙オムツからの液モレを従来より低減した「サンウェット SG」を開発したこと、吸水速度に優れた「ペットポット KG」を新たにペットシート用として開発したこと、下水処理において難脱水汚泥に対しても優れた脱水効果を示すビーズ状高分子凝集剤「ビーズブロック」シリーズを開発したことなどがあげられます。

(5) 特殊化学品分野

本分野では、触媒、土木用薬剤、医療用中間体などの特殊な高機能化学品を開発しております。主な成果としては、ノンフロン発泡スプレーフォーム用としてフォームの基材密着性を向上させるウレタン触媒「U-CAT 206」を上市したこと、自動車用電気二重層コンデンサ用電解液「パワーエレクトリック HC-19」を上市したことなどがあげられます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、世界同時不況の影響により秋以降、需要が急減したことにより、1,295億5千5百万円（前期比4.2%減）にとどまりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、年度前半において原燃料価格が高騰を続けたことに加え、秋以降の需要急減により売り上げが大きく落ち込んだこともあり、売上原価率は前連結会計年度の82.1%から85.6%へ3.5ポイント上昇しました。

販売費および一般管理費は、物流関連費用や固定費の低減に努めた結果、売上高が減少したにもかかわらず、対売上高比率は前連結会計年度の14.0%から13.9%へ0.1ポイント低下しました。

研究開発費は、桂研究所の稼働もあり前期比260百万円増加する一方、売上高が減少したこともあって、対売上高比率は、前連結会計年度の3.5%から3.8%へ0.3ポイント上昇しました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

営業利益は、景気後退の影響により売上高が急減したため、6億4千万円（前期比87.9%減）となり、大幅減益となりました。また、売上高営業利益率も前期比3.4ポイント悪化し0.5%となりました。

経常利益は、急激な円高による為替差損等もあって、4億9千8百万円（前期比91.5%減）となり、営業利益を下回る結果となりました。

当期純利益は、株価の下落により投資有価証券評価損を計上したことに加え、海外子会社の有形固定資産について減損損失を計上したことにより、24億円の欠損（前期は14億4千6百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、設備投資等により現金及び預金が44億5千万円減少したほか、売上高の減少による受取手形および売掛金の減少97億6百万円、生産縮小による在庫の圧縮による棚卸資産の減少41億5千8百万円などにより前連結会計年度末に比べて181億7千2百万円減少し528億3千5百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が減損損失11億7千万円の計上により9億7千4百万円減少するとともに、株価の下落による評価損の計上等により投資有価証券が61億7千4百万円減少したため、前連結会計年度末に比べて66億4千2百万円減少し710億6千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、秋以降の生産縮小や原材料価格の下落の影響で支払手形および買掛金が136億4千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて137億1百万円減少し260億1千3百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が13億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21億1千6百万円減少し193億3千万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は268億2千1百万円、流動比率は203.1%となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億9千8百万円減少し、785億5千7百万円となりました。これは、当期純損失24億円、配当金の支払い16億5千5百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少26億6千6百万円等によるものです。総資産の減少が自己資本の減少を上回った結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から61.7%と4.5%アップしました。一方、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の770.38円から693.00円と77.38円減少しました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力増強や合理化、ならびに桂研究所建設を含む研究開発投資に、当社において95億5千5百万円、連結子会社を含めたグループトータルで104億5千2百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において衣浦分工場での生産設備建設を含む生産能力増強に40億8千1百万円、合理化に8億1千4百万円の設備投資を実施しました。海外では、中国において三洋化成精細化学品(南通)有限公司が有機合成設備の増設に1億3千5百万円の設備投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、桂研究所の建設8億9千万円を含め、グループ全体で13億5千8百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完了した主要な設備としては、当社桂研究所、当社鹿島工場における永久帯電防止剤製造設備および水処理関連製品設備、サンノブコ(株)での繊維用界面活性剤製造設備、三洋化成精細化学品(南通)有限公司での有機合成設備等があります。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金、借入金に加え第82期に発行した転換社債型新株予約権付社債による社債発行資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
名古屋工場 (愛知県東海市)	ウレタン関連製品・特殊化学 品製造設備他	2,815	6,880	570 (99)	240	10,507	283
名古屋工場衣浦分工場 (愛知県半田市)	倉庫施設、A O A (アルキレ ン・オキシド・アダクト) 製 造設備(建設中)他	577	99	2,797 (77)	3,961	7,435	5
京都工場 (京都市東山区)	界面活性剤・親油系高分子薬 剤製造設備他	637	1,854	42 (18)	112	2,647	124
鹿島工場 (茨城県神栖市)	親油系高分子薬剤・特殊化学 品製造設備他	3,122	5,754	1,380 (131)	459	10,717	179
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	851	26	28 (7)	730	1,637	384
研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	1,604	70	383 (6)	321	2,379	72

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
サンダイヤポリマー(株)	名古屋製造部 (愛知県東海市)	親水系高分子薬剤 製造設備	800	1,108	-	11	1,921	24
サンダイヤポリマー(株)	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	親水系高分子薬剤 製造設備	69	221	-	2	292	15
サンケミカル(株)	川崎工場 (川崎市川崎区)	界面活性剤・ウレ タン関連製品製造 設備	377	935	-	28	1,341	40
サンノブコ(株)	名古屋事業所 (愛知県東海市)	界面活性剤等製造 設備及び研究所	1,050	716	-	165	1,932	82

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ(タイ ランド)リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	界面活性剤製造設 備	52	74	387 (123)	39	553	50
サンヨーケミカル・ア ンド・レジンスLLC	米国 ペンシルベニア州	親油系高分子薬剤 ・ウレタン関連製 品製造設備	7	12	18 (5)	29	67	4
サンヨーケミカル・テ キサス・インダスト リーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ製 造設備	425	552	65 (28)	12	1,055	12
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司	中国江蘇省南通市	界面活性剤製造設 備他	151	333	-	174	659	96
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国江蘇省南通市	親水系高分子薬剤 製造設備	719	3,496	-	166	4,382	81

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)及びサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金に加え第82期に発行した転換社債型新株予約権付社債による社債発行資金でまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 名古屋工場	愛知県 半田市	AOA(アルキレン・ オキシド・アダクツ) 製造設備	4,610	3,982	社債発行 資金	平成19年8月	未定(注2) (平成21年4月)	3,000トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	潤滑油添加剤 製造設備	1,390	159	自己資金	平成19年10月	未定(注2) (平成21年6月)	926トン
提出会社 本社	京都市 東山区	本社本館 地震対策工事	998	-	自己資金	平成21年6月	平成22年12月	-
サンヨーケミカル ・アンド・レジ ンズLLC	米国 ペンシル ベニア州	潤滑油添加剤 製造設備	444	8	自己資金 および借 入金	平成20年10月	未定(注2) (平成21年12月)	288トン

(注) 1. 上記金額には消費税等を含みません。

2. 当連結会計年度中に生じた景気の後退による需給関係の悪化を受け、工事を中断しております。なお、完了欄の()内は、計画時の完了予定年月を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,100	117,673	-	13,051	-	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	208	107	2	6,456	6,839	-
所有株式数 (単元)	-	18,412	505	57,789	12,183	21	28,074	116,984	689,760
所有株式数の 割合(%)	-	15.74	0.43	49.40	10.41	0.02	24.00	100	-

(注) 自己株式7,335,106株は、「個人その他」の欄に7,335単元及び「単元未満株式の状況」の欄に106株それぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市東区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	5,306	4.51
ノーザン トラスト カン パニー(エイブイエフ シー)サブ アカウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,798	3.23
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,255	2.77
全国共済農業協同組合連 合会	東京都千代田区平河町2-7-9全共連ビル	2,546	2.16
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,183	1.86
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	1,952	1.66
三井住友海上火災保険株 式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,469	1.25
計	-	66,604	56.60

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,255,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,183,000株は信託業務に係る株式であります。

2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,335,106株)は、含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,335,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,649,000	109,649	同上
単元未満株式	普通株式 689,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,649	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,335,000	-	7,335,000	6.23
計	-	7,335,000	-	7,335,000	6.23

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,380	17,691,197
当期間における取得自己株式	2,314	1,091,556

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	16,622	8,633,988	790	389,470
保有自己株式数	7,335,106	-	7,336,630	-

(注) 当期間の保有自己株式は、平成21年5月31日時点のものであります。

3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

当事業年度は大幅な減益、特に連結当期純利益は赤字となったこと、また厳しい経営環境は当分継続すると思われることから、当面の措置として期末配当は1株当たり2円減の5円50銭といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	827	7.5
平成21年5月18日 取締役会決議	606	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	883	1,218	1,110	861	665
最低(円)	701	757	716	462	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	553	548	541	542	529	536
最低(円)	406	474	488	485	453	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

平成21年6月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	松井 英樹	昭和18年12月9日生	昭和43年4月 日本石油化学㈱入社 平成10年4月 同社理事化学品事業本部化学品業務部企画グループリーダー 平成11年6月 同社取締役経営計画室長 平成12年10月 同社取締役新事業開発部長 平成14年6月 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役 取締役会議長(現)	(注)3	5
代表取締役社長	執行役員社長	家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部長兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部長兼生産技術 本部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注)3	47
代表取締役	執行役員副社長 研究・技術開発機能担当	増田 房義	昭和21年2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 新技術・プロセス開拓室長 平成3年4月 研究本部副本部長 平成3年6月 取締役研究本部副本部長 平成7年6月 常務取締役研究本部長 平成11年6月 専務取締役研究機能担当兼研究本部長 平成12年4月 専務取締役技術開発機能担当兼研究本部長 平成13年4月 専務取締役分社グループ担当 平成15年6月 取締役兼専務執行役員研究開発機能担当 平成16年6月 取締役兼専務執行役員研究開発機能担当兼研究本部長 平成17年6月 代表取締役兼執行役員副社長研究開発機能担当 平成20年6月 代表取締役兼執行役員副社長研究・技術開発機能担当(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業機能担当 兼東京支社長	山本 嘉英	昭和20年11月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 第七営業部長 平成元年6月 取締役大阪支社副支社長兼営業本 部副本部長兼大阪営業所長 平成5年6月 取締役大阪支社長兼営業本部副本 部長兼大阪営業所長兼電光材分 社長兼化成成品機能開発分社長 平成7年6月 取締役営業本部長兼 東京営業所長 平成9年4月 取締役購買本部長 平成11年6月 常務取締役購買本部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員営業機能担 当兼分社グループ担当兼 東京支社長兼営業業務本部長 平成16年6月 取締役兼専務執行役員営業機能担 当兼東京支社長兼 営業業務本部長 平成17年6月 取締役兼専務執行役員営業機能担 当兼営業業務本部長 平成18年4月 取締役兼専務執行役員営業機能担 当 平成19年9月 取締役兼専務執行役員営業機能 担当兼東京支社長(現)	(注)3	19
取締役	専務執行役員 企業倫理担当 兼CSR担当 兼間接機能担 当兼総合事務 本部長	本庄 政昭	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 平成9年6月 同社国際部長兼経営企画第1室主 幹 平成13年7月 当社社員理事総合事務本部副本部 長 平成14年4月 社員理事営業業務本部長 平成14年6月 取締役営業業務本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員購買本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員総合事務本部長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員間接機能担 当兼総合事務本部長 平成16年11月 取締役兼常務執行役員企業倫理担 当兼間接機能担当兼総合事務本 部長 平成18年6月 取締役兼専務執行役員企業倫理担 当兼間接機能担当兼総合事務本 部長 平成21年4月 取締役兼専務執行役員企業倫理担 当兼CSR担当兼間接機能担 当兼総合事務本部長(現)	(注)3	13
取締役	専務執行役員 生産機能担当兼 製品等審査担当 兼CPシステム 担当	平川 一幸	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 技術業務本部副本部長 平成7年6月 取締役技術業務本部長 平成11年3月 取締役技術業務本部長兼CPシス テム室長 平成14年4月 取締役物流統括本部長兼CPシス テム室長 平成15年6月 執行役員流統括本部長兼CPシス テム室長 平成17年6月 常務執行役員生産業務本部長兼製 品等審査担当兼CPシステム担 当 平成19年6月 取締役兼専務執行役員生産機能担 当兼製品等審査担当兼CPシス テム担当(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 購買本部長	廣瀬 恒治	昭和25年3月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年4月 色材・樹脂・ウレタン樹脂応用産業部長 平成9年4月 廣瀬事業本部長 平成10年6月 取締役廣瀬事業本部長兼ラドキュアシステム分社長 平成15年6月 執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成19年6月 常務執行役員購買本部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員購買本部長(現)	(注)3	15
取締役	執行役員 国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 (株)トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 (株)トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進本部長(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)		秋山 一	昭和19年12月23日生	昭和45年10月 当社入社 平成3年10月 エラストマー研究部長 平成7年4月 研究本部副本部長兼ウレタン原料第一研究部長兼ウレタン原料第二研究部長兼エラストマー研究部長 平成11年10月 海外企画部長 平成15年6月 執行役員監査本部長兼リスク管理室長 平成18年6月 監査役(現)	(注)5	8
監査役 (常勤)		濱 勲	昭和21年5月11日生	昭和45年4月 東レ(株)入社 平成9年2月 同社海外繊維事業部長 平成9年11月 同社経理部長 平成13年7月 蝶理(株)執行役員 平成15年6月 東レ・デュボン(株)取締役 総務・購買部門長 平成16年6月 同社取締役 管理・システム部門長 平成17年6月 同社常務取締役 管理・システム部門長 平成19年6月 同社専務取締役 管理・システム部門長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商(株)理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		上野 観	昭和22年 8 月27日生	昭和45年 4 月 日本石油化学㈱入社 平成13年 4 月 同社総務人事部長 平成14年 6 月 同社執行役員総務人事部長 平成16年 6 月 同社常務取締役執行役員 平成17年 6 月 新日本石油㈱常務取締役執行役員 需給本部長 平成18年 4 月 同社常務取締役執行役員化学品本 部長 平成20年 6 月 同社取締役常務執行役員化学品本 部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計						153

(注) 1. 取締役 松井 英樹は、会社法第 2 条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 監査役 濱 勲、清水 順三、上野 観は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の終結のときから 1 年間。

4. 平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の終結のときから 3 年間。

5. 平成20年 6 月20日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間。

6. 平成19年 6 月22日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間。

7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年 6 月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成21年 6 月22日現在で15名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

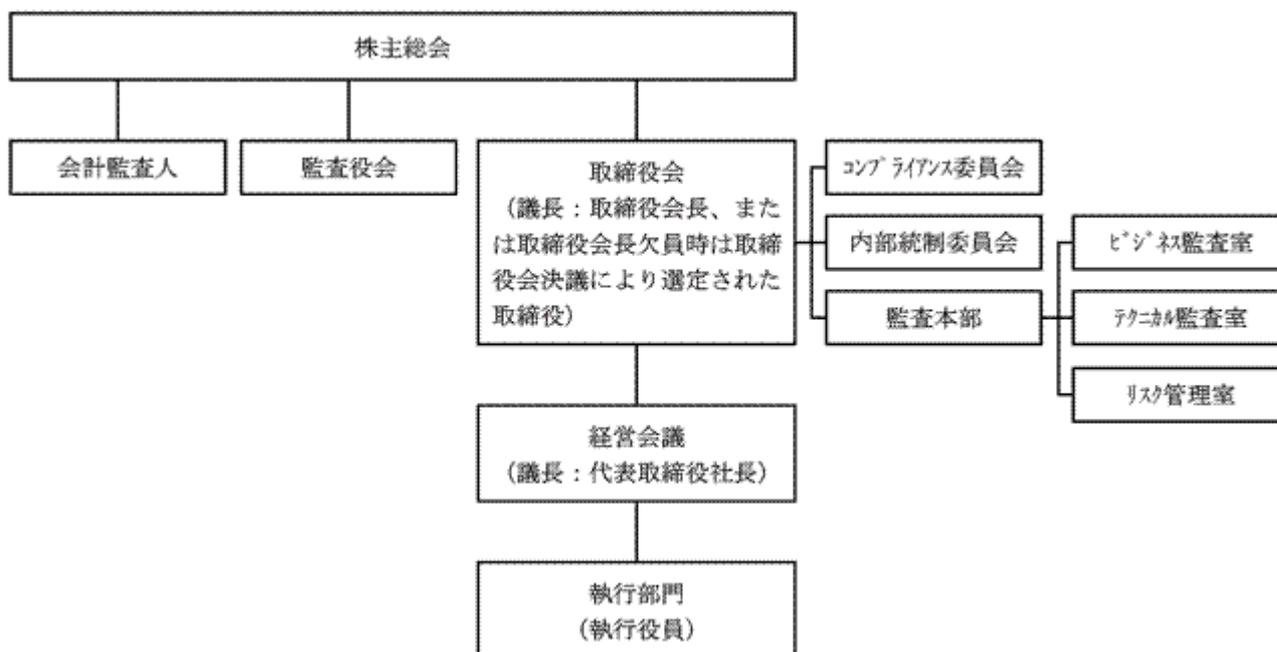
当社は監査役制度採用会社であり、平成21年3月31日現在の取締役は8名、うち1名が社外取締役であります。監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、監査役会を設置しております。当社と社外取締役及び社外監査役との関係は次のとおりであります。

平成20年6月20日付で当社社外監査役に就任した上野観氏は、当社の主要株主である新日本石油㈱の取締役常務執行役員であり、当社と新日本石油㈱の間には営業取引があります。なお、取引条件は当社と関係有しない他の当事者と同様の条件によっております。

平成19年6月22日付で当社社外監査役に就任した清水順三氏は、豊田通商㈱の代表取締役社長であり、当社は豊田通商㈱の持分法適用会社であります。

社外取締役との間に取引関係その他利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成21年3月31日現在）



ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨の定款を定めております。

ニ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨の定款を定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

へ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト．内部統制に対する基本的な考え方及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システム構築の基本方針」による体制を定め、整備を進めております。

a．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款に定めるもののほか、定められた取締役会規程に則り運営します。運営状況については監査役が監査し、結果を取締役に報告します。取締役会は、原則として月に1回開催し、重要な業務執行の決定のほか代表取締役・業務執行取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規定に従って運営するほか、ホットライン（内部通報制度）も設置しています。企業倫理の確立と実践については、企業倫理担当取締役を任命し、「企業倫理憲章」を定め、よりよい社会の建設に向かって企業活動を行っています。

さらに、取締役会直轄の内部統制委員会を設置し、当社および当社グループの内部統制システム全般の基本方針を策定するとともに、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を指導・監督します。

当面、内部統制委員会は、財務報告の適正性を確保するための体制整備およびその評価に重点を置いて活動しています。

b．取締役および使用人の職務の適正を確保するための体制

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書については、定められた文書管理規定等の社内規定に基づき管理・保存します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引（販売）規定、経理規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定等の規定のもと、所管部署がリスク管理をします。また、積極的に教育活動を行います。

監査本部が、リスク管理の実施状況をモニタリングします。顕在化したリスクについては、リスク管理室が窓口となり、適時・的確に対処するとともにその再発防止策を策定します。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」という理念のもと、中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、職務執行の結果を明らかにします。また、権限委譲および責任の明確化のために定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定により、職務執行の効率化を図ります。

() 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

就業規則、業務責任規定、業務実行責任者および手続規定等の社内規定に基づき職務を執行します。「社是」、「企業倫理憲章」および「コンプライアンスの心得」を常時携行し、また、「企業倫理憲章」の精神に則り、「よき企業人」として行動するためのガイドラインとして定めた「従業員行動指針」と合わせてその実践に努めます。また監査本部が、これらの実施状況を監査します。

() 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社運営規定に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を指導責任者とする指導体制を構築します。当社グループ会社への取締役や監査役の派遣、当社および当社グループ会社の社長会や業務責任者の連絡会の開催等を通じて当社および当社グループとしての業務の適正を図ります。また、当社監査本部が、定期的に当社グループ会社の内部統制の実状を監査します。

c．監査役の職務の適正を確保するための体制

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査本部担当者2名（内1名は経営補佐職）に、業務責任規定に基づき監査役の職務を補助させます。

- ()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
人事異動、懲戒等の人事権の行使に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。
- ()取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会・経営会議・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要な決裁文書を閲覧します。内部監査の結果やホットライン（内部通報制度）の状況は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査本部や会計監査人による監査計画作成に参画するほか、定期的な情報交換および監査本部や会計監査人による監査への同行により、監査本部や会計監査人との連携を密にします。監査役に対しては重要な会議への出席を保证するほか、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付します。監査役監査に対しては、代表取締役から被監査部署に監査への協力につき指示します。

チ．監査役監査及び内部監査の状況

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で取締役会直轄の監査本部を設置しており、平成21年3月31日現在のスタッフ数は6名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適時情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

リ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた規定類のもと所轄部署がリスク管理するとともに、教育活動も実施しております。また、取締役会直轄の監査本部内にリスク管理室を設置し、全社のリスク管理状況をモニタリングしております。発生したリスクについてはリスク管理室が窓口になり、適時・的確に対処するとともにその防止策を策定しております。

ヌ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 市田 龍
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 8名
- ・その他 19名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行いました。また、経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行いました。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役（支給人数 9名）に支払った報酬等	315百万円
監査役（支給人数 5名）に支払った報酬等	55百万円
計	370百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。
2. 第84回定時株主総会の決議による取締役の報酬（賞与を含む）の限度額は年額300百万円であります。
3. 第84回定時株主総会の決議による監査役の報酬（賞与を含む）の限度額は年額96百万円であります。
4. 報酬等の額に含まれる役員賞与の額は35百万円（取締役31百万円、監査役3百万円）であります。
5. 報酬等の額には、第84回定時株主総会決議に基づく限度枠内の報酬のほか、役員退職慰労引当金の当期増分79百万円（取締役69百万円、監査役9百万円）が含まれております。
6. 上記のうち社外取締役1名に対する報酬等の額は14百万円、社外監査役4名に対する報酬等の額は43百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	8	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品（南通）有限公司、三大雅精細化学品（南通）有限公司、三洋化成（上海）貿易有限公司およびサンヨーカセイ（タイランド）リミテッドは、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して4社合計で15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人及び協立監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 新日本監査法人、協立監査法人

当連結会計年度および当事業年度 新日本有限責任監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,482	7,031
受取手形及び売掛金	38,932	29,225
たな卸資産	18,442	-
商品及び製品	-	7,929
半製品	-	3,341
仕掛品	-	207
原材料及び貯蔵品	-	2,805
繰延税金資産	1,152	1,086
その他	1,028	1,231
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	71,008	52,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,268	32,305
減価償却累計額	17,230	18,056
建物及び構築物（純額）	14,037	14,248
機械装置及び運搬具	94,145	96,997
減価償却累計額	70,023	74,802
機械装置及び運搬具（純額）	24,121	22,195
土地	7,808	7,604
建設仮勘定	3,621	4,760
その他	10,639	10,982
減価償却累計額	8,639	9,178
その他（純額）	2,000	1,804
有形固定資産合計	51,589	50,614
無形固定資産		
ソフトウェア	484	483
のれん	548	342
その他	191	234
無形固定資産合計	1,224	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,632	1 16,458
長期貸付金	17	9
繰延税金資産	1,035	1,917
その他	1 1,266	1 1,063
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	24,894	19,391
固定資産合計	77,709	71,066
資産合計	148,717	123,901

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	13,342
短期借入金	1,867	3,339
1年内返済予定の長期借入金	980	1,091
未払費用	2,636	1,993
未払法人税等	587	93
賞与引当金	1,703	1,212
役員賞与引当金	60	41
設備関係支払手形	2,310	3,283
その他	2,582	1,616
流動負債合計	39,715	26,013
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,275	2,946
繰延税金負債	108	-
退職給付引当金	5,113	4,648
役員退職慰労引当金	1,123	887
その他	824	848
固定負債合計	21,446	19,330
負債合計	61,161	45,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,198	12,194
利益剰余金	61,742	57,686
自己株式	5,670	5,675
株主資本合計	81,321	77,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,340	674
為替換算調整勘定	353	1,466
評価・換算差額等合計	3,694	792
少数株主持分	2,539	2,092
純資産合計	87,555	78,557
負債純資産合計	148,717	123,901

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	135,214	129,555
売上原価	111,063	¹ 110,882
売上総利益	24,151	18,672
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,397	4,847
給与・報酬	2,894	2,891
従業員賞与	833	648
退職給付費用	257	269
福利厚生費	866	852
減価償却費	513	341
研究開発費	¹ 4,682	² 4,942
のれん償却額	178	186
その他	3,234	3,051
販売費及び一般管理費合計	18,858	18,032
営業利益	5,293	640
営業外収益		
受取利息	140	80
受取配当金	309	337
不動産賃貸料	384	349
持分法による投資利益	511	204
その他	122	100
営業外収益合計	1,469	1,072
営業外費用		
支払利息	279	303
不動産賃貸原価	124	109
たな卸資産廃棄損	89	105
為替差損	394	646
クレーム処理費用	28	-
その他	10	50
営業外費用合計	926	1,214
経常利益	5,836	498
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	3	6
補助金収入	-	75
その他	-	54
特別利益合計	3	143

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	16	3
減損損失	2 240	3 1,170
固定資産除却損	3 287	4 145
投資有価証券評価損	721	1,230
その他の投資評価損	-	7
過年度特許実施料	53	-
特別損失合計	1,319	2,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,519	1,915
法人税、住民税及び事業税	1,769	344
法人税等調整額	1,053	155
法人税等合計	2,822	500
少数株主利益又は少数株主損失()	250	15
当期純利益又は当期純損失()	1,446	2,400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
前期末残高	12,200	12,198
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	12,198	12,194
利益剰余金		
前期末残高	61,951	61,742
当期変動額		
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益又は当期純損失 ()	1,446	2,400
当期変動額合計	209	4,055
当期末残高	61,742	57,686
自己株式		
前期末残高	5,657	5,670
当期変動額		
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	13	4
当期末残高	5,670	5,675
株主資本合計		
前期末残高	81,544	81,321
当期変動額		
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益又は当期純損失 ()	1,446	2,400
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	1	4
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	223	4,064
当期末残高	81,321	77,257

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,616	3,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,275	2,666
当期変動額合計	3,275	2,666
当期末残高	3,340	674
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1,819
当期変動額合計	48	1,819
当期末残高	353	1,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,921	3,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,227	4,486
当期変動額合計	3,227	4,486
当期末残高	3,694	792
少数株主持分		
前期末残高	2,734	2,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	447
当期変動額合計	194	447
当期末残高	2,539	2,092
純資産合計		
前期末残高	91,200	87,555
当期変動額		
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,446	2,400
自己株式処分差益又は自己株式処分差損（ ）	1	4
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,421	4,933
当期変動額合計	3,644	8,998
当期末残高	87,555	78,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,519	1,915
減価償却費	8,508	8,510
固定資産除却損	287	145
減損損失	240	1,170
のれん償却額	178	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6
賞与引当金の増減額(は減少)	25	490
退職給付引当金の増減額(は減少)	550	465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	450	417
支払利息	279	303
持分法による投資損益(は益)	511	204
投資有価証券評価損益(は益)	721	1,230
その他営業外収益	507	529
その他営業外費用	558	813
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	715	9,229
たな卸資産の増減額(は増加)	1,290	3,633
その他の資産の増減額(は増加)	116	66
仕入債務の増減額(は減少)	442	12,939
未払消費税等の増減額(は減少)	275	30
未収消費税等の増減額(は増加)	82	75
その他の負債の増減額(は減少)	794	603
小計	10,575	7,346
利息及び配当金の受取額	895	1,058
利息の支払額	275	283
その他営業外収入	507	529
その他営業外支出	352	216
法人税等の支払額	2,362	1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	7,255

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	8,578	10,140
固定資産の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	2,154	177
投資有価証券の売却による収入	-	11
貸付金の実行による支出	109	524
貸付金の回収による収入	150	540
その他投資活動による支出	695	332
その他投資活動による収入	327	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,055	10,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,051	5,424
短期借入金の返済による支出	3,015	3,531
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	383	1,107
自己株式の処分による収入	6	8
自己株式の取得による支出	20	17
親会社による配当金の支払	1,654	1,655
少数株主への配当金の支払額	504	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,804	4,596
現金及び現金同等物の期首残高	15,287	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の期末残高	11,482	7,031

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC</p> <p>当連結会計年度において、効率的運営を目的として、米国連結子会社(サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッド、サンヨーケミカル・テキサス・インクの3社)について、サンナム・コーポレーションを米国統括会社として営業機能を集約し、傘下の2社を製造会社(サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC)とする組織再編を行っております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、三洋化成(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった三洋化成(上海)貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ベトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(ハ)持分法非適用会社のうち三洋化成(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の非連結子会社(プロドウトスキモス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノプロ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股?有限公司他1社)については、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。	(ハ)持分法非適用会社のうち韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司及びサンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCの6社であり、その決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産月別総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 (ロ) たな卸資産同左(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は208百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ212百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は398百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ412百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純損失は367百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、主要な機械装置の耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は231百万円、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損失は232百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会 社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要 な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度におい て、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結 会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」 「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前 連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製 品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ ぞれ10,353百万円、3,808百万円、538百万円、3,742百万円 であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,423百万円 その他(出資金) 217 "</p> <p>2 偶発債務</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。 従業員(住宅資金に関するもの) 0百万円 サンライズ・ケミカルLLC 19百万円 (燃料ガス売買代金に関するもの) (193千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 959百万円 (9,576千米ドル)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,134百万円 その他(出資金) 26 "</p> <p>2 偶発債務</p> <p>燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 2百万円 (25千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 769百万円 (7,834千米ドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,682百万円 2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上しました。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 596百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,942百万円 3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
サンダイヤボリ マー(株)岐阜県大 垣市	親水系高分 子薬剤製造 設備	建物・ 機械類	240	サンヨーケミカ ル・テキサス・ インダストリー ズLLC 米国テキサス州	ウレタン関連 製品製造設備	建物・ 機械類	473
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資 産のグルーピングを実施しております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス である資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額 まで減額し、240百万円を損失として計上しました。その内 訳は、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具158百 万円及びその他4百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フロー見積額を2.9%で割り引いて算定し ております。				サンヨーケミカ ル・アンド・レ ジンスLLC 米国ペンシルバ ニア州 親油系高分子 薬剤製造設備 建物・ 機械類 307			
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 78 " その他 201 "				サンヨーカセイ (タイランド)リ ミテッド タイ国ラヨン県 界面活性剤等 製造設備 建物・ 機械類 388			
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資 産のグルーピングを実施しております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス である資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額 まで減額し、1,170百万円を損失として計上しました。その 内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具 627百万円及びその他42百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フロー見積額を6.5～8.4%で割り引いて 算定しております。				4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 65 " その他 70 "			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348
合計	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	利益剰余金	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 11,482百万円	現金及び預金期末残高 7,031百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物の期末残高 11,482百万円	現金及び現金同等物の期末残高 7,031百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品他 取得価額相当額 26百万円 減価償却累計額相当額 7 " 期末残高相当額 18 " なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 13 " 計 18 " なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当連結会計年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	100百万円	100百万円	0百万円
社債	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	100百万円	100百万円	0百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	100百万円	100百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,181百万円	12,575百万円	5,393百万円
債券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	7,181百万円	12,575百万円	5,393百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,516百万円	3,376百万円	140百万円
債券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	3,516百万円	3,376百万円	140百万円
合計	10,698百万円	15,951百万円	5,253百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について711百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,631百万円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100	-	-	-
(2) 社債	-	50	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100	50	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
債券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,001百万円	3,352百万円	649百万円
債券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小計	4,001百万円	3,352百万円	649百万円
合計	9,574百万円	11,065百万円	1,491百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11百万円	4百万円	-百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 50百万円

(2) 子会社及び関係会社株式

非上場株式 5,134百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

207百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	50	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	50	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	13,410	13,178
年金資産(百万円)	8,038	7,096
未積立退職給付債務 + (百万円)	5,371	6,082
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,205	2,301
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	947	867
退職給付引当金 + + (百万円)	5,113	4,648

(注)平成19年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）に移行したことにより、退職給付債務が865百万円減少し過去勤務債務として14年間で費用処理することとしております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	673	677
利息費用(百万円)	267	262
期待運用収益(百万円)	176	160
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	153
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	79	79
退職給付費用 + + + + (百万円)	756	852

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	2.0	同左
過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 250名
ストック・オプション数	普通株式 863,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成14年8月1日から 平成19年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	559,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	559,000
未行使残	0

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	875
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	77	21
賞与引当金	679	488
未払賞与に係る社会保険料	62	47
たな卸資産評価損	-	419
退職給付引当金	2,061	1,874
役員退職慰労引当金	460	363
投資有価証券評価損	304	401
関係会社株式評価損	1,095	1,485
関係会社出資金評価損	622	631
固定資産減損等	327	287
税務上の繰越欠損金	721	807
その他	780	909
繰延税金資産小計	7,193	7,737
評価性引当額	3,074	3,878
繰延税金資産合計	4,119	3,858
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	20
固定資産圧縮積立金	17	16
その他有価証券評価差額金	1,912	817
在外関係会社の加速度償却等	108	-
繰延税金負債合計	2,039	854
繰延税金資産の純額	2,079	3,004

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,152	1,086
固定資産 - 繰延税金資産	1,035	1,917
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	108	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率 (調整)	40.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	
税額控除	4.4	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
持分法による投資利益	2.2	
のれん償却額	1.6	
連結子会社における損失	4.7	
海外子会社の税率差による影響	1.7	
固定資産減損	0.8	
評価性引当金の増減額	27.3	
その他	4.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,040	5,272	7,320	1,580	135,214	-	135,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,588	47	37	-	4,673	(4,673)	-
計	125,628	5,320	7,358	1,580	139,888	(4,673)	135,214
営業費用	120,023	5,665	7,230	1,688	134,607	(4,686)	129,921
営業利益又は営業損失()	5,605	344	127	107	5,280	12	5,293
資産	141,983	8,892	10,237	2,347	163,461	(14,744)	148,717

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,246	4,828	9,942	1,538	129,555	-	129,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,013	3	372	-	4,390	(4,390)	-
計	117,260	4,831	10,315	1,538	133,945	(4,390)	129,555
営業費用	115,709	5,346	10,690	1,649	133,397	(4,482)	128,915
営業利益又は営業損失()	1,550	515	375	111	548	92	640
資産	121,649	6,203	8,699	1,185	137,737	(13,835)	123,901

(注) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(口)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で367百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,714	(11,695)	9,843	9,615	43,173
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	135,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	(8.6)	7.3	7.1	31.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	21,756	(11,739)	11,251	7,347	40,355
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	129,555
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	(9.1)	8.7	5.6	31.1

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	豊田通商 (株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.6 間接 0.03 (所有) 直接 0.19	兼任 1人 転籍 1人	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	7,044	売掛金	1,971
							原材料の購入	16,494	買掛金	6,647	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)トーメ ンケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	なし	なし	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	8,875	売掛金	4,556
							原材料の購入	2,783	買掛金	1,085	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	5,751	売掛金	1,092
							原材料の購入	14,573	買掛金	2,166

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)トーメンケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	7,993	売掛金	2,578
							原材料の購入	2,560	買掛金	588

- (注) 1. (株)トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	14,672	売掛金	2,824
							原材料の購入	1,108	買掛金	294

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)トーメンケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	319	売掛金	71
							原材料の購入	165	買掛金	29

- (注) 1. (株)トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	770円38銭	1株当たり純資産額	693円00銭
1株当たり当期純利益金額	13円11銭	1株当たり当期純利益(は損失)金額	21円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(は損失)	1,446百万円	2,400百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益(は損失)	1,446百万円	2,400百万円
期中平均株式数	110,361千株	110,347千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	8,873千株	-千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		普通株式 8,873千株 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三洋化成工業株式会社	130%コールオプション 条項付第4回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成18年 3月9日	10,000	10,000	-	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	1,127
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,867	3,339	3.300	-
1年以内に返済予定の長期借入金	980	1,091	2.908	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,275	2,946	3.015	平成22年9月 ~25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,123	7,377	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	951	903	825	266

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	34,492	36,554	34,014	24,494
税金等調整前四半期純利益 (は損失)金額(百万円)	986	1,116	891	3,126
四半期純利益(は損失)金額 (百万円)	577	627	992	2,613
1株当たり四半期純利益 (は損失)金額(円)	5.24	5.69	8.99	23.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	4,301
受取手形	196	112
売掛金	32,826 ₁	22,946 ₁
有価証券	100	-
商品及び製品	6,207	4,873
半製品	2,902	2,636
仕掛品	454	166
原料	2,321	-
容器	36	-
貯蔵品	82	-
原材料及び貯蔵品	-	1,463
前払費用	55	31
未収還付法人税等	-	491
未収消費税等	-	73
繰延税金資産	913	880
関係会社短期貸付金	696	1,447
未収入金	8,738 ₁	4,964 ₁
その他	152	195
貸倒引当金	28	19
流動資産合計	64,031	44,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,078	18,040
減価償却累計額	8,839	9,357
建物（純額）	7,239	8,683
構築物	6,876	7,035
減価償却累計額	4,840	5,077
構築物（純額）	2,035	1,958
機械及び装置	68,932	72,701
減価償却累計額	54,045	58,074
機械及び装置（純額）	14,886	14,627
車両運搬具	529	540
減価償却累計額	424	465
車両運搬具（純額）	104	75
工具、器具及び備品	8,608	8,979
減価償却累計額	7,230	7,661
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,317
土地	7,133	7,133
建設仮勘定	2,403	4,542
有形固定資産合計	35,181	38,338

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	351	382
特許権	6	5
その他	47	42
無形固定資産合計	405	430
投資その他の資産		
投資有価証券	11,682	8,746
関係会社株式	17,680	15,775
出資金	114	114
関係会社出資金	984	1,015
長期貸付金	12	5
関係会社長期貸付金	2,462	1,690
従業員長期貸付金	4	3
長期前払費用	54	58
繰延税金資産	749	1,717
敷金及び保証金	508	505
その他	314	310
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	34,511	29,886
固定資産合計	70,099	68,654
資産合計	134,130	113,220

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	341
買掛金	1 26,923	1 11,750
1年内返済予定の長期借入金	50	-
未払金	1 1,597	1 919
未払費用	1 1,886	1 1,385
未払法人税等	227	-
未払消費税等	88	-
預り金	710	788
賞与引当金	1,399	1,006
役員賞与引当金	55	35
設備関係支払手形	2,151	3,274
その他	4	1 3
流動負債合計	35,609	19,502
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付引当金	5,113	4,648
役員退職慰労引当金	1,123	887
その他	862	899
固定負債合計	17,099	16,435
負債合計	52,708	35,937

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	7	3
資本剰余金合計	12,198	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	25	24
保険差益圧縮積立金	0	-
別途積立金	52,346	52,646
繰越利益剰余金	3,024	1,266
利益剰余金合計	58,501	57,041
自己株式	5,670	5,675
株主資本合計	78,080	76,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,341	670
評価・換算差額等合計	3,341	670
純資産合計	81,421	77,282
負債純資産合計	134,130	113,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6 100,246	7 92,872
技術収入	6 130	7 155
売上高合計	100,377	93,027
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,496	6,207
当期製品製造原価	6 62,109	7 59,803
当期商品仕入高	6 19,526	7 17,457
他勘定受入高	2 888	3 685
合計	89,020	84,153
製品他勘定振替高	3 109	4 256
商品及び製品期末たな卸高	6,207	4,873
売上原価合計	82,921	1 79,536
売上総利益	17,455	13,490
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,931	3,432
給与・報酬	2,055	2,026
従業員賞与	651	516
退職給付費用	226	233
福利厚生費	671	651
減価償却費	438	222
研究開発費	1 4,031	2 4,300
その他	2,024	2,038
販売費及び一般管理費合計	14,030	13,421
営業利益	3,425	69
営業外収益		
受取利息	6 217	7 120
受取配当金	6 1,631	7 1,165
不動産賃貸料	6 570	7 523
経営指導料	6 28	7 24
その他	6 163	7 81
営業外収益合計	2,611	1,915
営業外費用		
支払利息	36	35
不動産賃貸原価	144	129
たな卸資産廃棄損	4 73	5 93
為替差損	461	104
クレーム処理費用	19	-
その他	0	16
営業外費用合計	735	379
経常利益	5,301	1,605

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	2	9
ゴルフ会員権売却益	-	4
補助金収入	-	75
特別利益合計	2	93
特別損失		
固定資産除却損	5 172	6 118
関係会社株式評価損	534	966
投資有価証券評価損	703	237
その他の投資評価損	-	7
過年度特許実施料	53	-
特別損失合計	1,464	1,330
税引前当期純利益	3,839	369
法人税、住民税及び事業税	1,020	12
法人税等調整額	884	161
法人税等合計	1,904	173
当期純利益	1,934	195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		43,527	73.4	41,128	72.9
労務費	1	4,835	8.2	4,764	8.4
経費	2	10,896	18.4	10,554	18.7
当期総製造費用		59,260	100.0	56,447	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		3,261		3,356	
半製品へ他勘定からの受入高	3	2,944		2,802	
合計		65,466		62,606	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,356		2,802	
当期製品製造原価		62,109		59,803	

脚注

前事業年度		当事業年度	
1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しております。		1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しております。	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。		2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。	
3. 1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。		3. 1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。	
内訳	金額	内訳	金額
給与手当	3,013百万円	給与手当	3,025百万円
従業員賞与	891 "	従業員賞与	730 "
法定福利費	460 "	法定福利費	454 "
2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。		2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。	
内訳	金額	内訳	金額
減価償却費	5,368百万円	減価償却費	5,356百万円
残滓処理費	1,117 "	電力料	1,077 "
電力料	985 "	残滓処理費	881 "
3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。		3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。	
内訳	金額	内訳	金額
半製品仕入高	3,781百万円	半製品仕入高	3,491百万円
廃棄損	60 "	廃棄損	61 "
工場消耗品費その他	776 "	工場消耗品費その他	627 "
計	2,944 "	計	2,802 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差 損()	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	7	3
資本剰余金合計		
前期末残高	12,200	12,198
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差 損()	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	12,198	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329	329
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	25	24
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	51,946	52,346
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	52,346	52,646
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,141	3,024
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
保険差益圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	400	300
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益	1,934	195
当期変動額合計	117	1,757
当期末残高	3,024	1,266
利益剰余金合計		
前期末残高	58,222	58,501
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益	1,934	195
当期変動額合計	279	1,459
当期末残高	58,501	57,041

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,657	5,670
当期変動額		
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	13	4
当期末残高	5,670	5,675
株主資本合計		
前期末残高	77,815	78,080
当期変動額		
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益	1,934	195
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	1	4
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	264	1,468
当期末残高	78,080	76,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,615	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,274	2,670
当期変動額合計	3,274	2,670
当期末残高	3,341	670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,615	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,274	2,670
当期変動額合計	3,274	2,670
当期末残高	3,341	670
純資産合計		
前期末残高	84,431	81,421
当期変動額		
剰余金の配当	1,655	1,655
当期純利益	1,934	195
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 ()	1	4
自己株式の取得	20	17
自己株式の処分	7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,274	2,670
当期変動額合計	3,009	4,139
当期末残高	81,421	77,282

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品のいずれも、月別総平均法による原価法によっております。	同左(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ172百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～8年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は372百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ377百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、主要な機械装置の耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は205百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ206百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,985百万円 未収入金 8,635 " 買掛金 9,901 " 未払金 11 " 未払費用 649 "</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <p>従業員(住宅資金に関するもの) 0百万円 サンナム・コーポレーション 961百万円 (9,600千米ドル) 三洋化成精細化学品(南通)有限公司 214百万円 (15,000千人民元) サンライズ・ケミカルLLC 19百万円 (193千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 959百万円 (9,576千米ドル)</p>	<p>1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,677百万円 未収入金 4,855 " 買掛金 3,231 " 未払費用 482 "</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <p>サンナム・コーポレーション 707百万円 (7,200千米ドル) 三洋化成精細化学品(南通)有限公司 934百万円 (65,000千人民元) 燃料ガス売買代金に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 2百万円 (25千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。 サンライズ・ケミカルLLC 769百万円 (7,834千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 当期研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,031百万円</p> <p>2 他勘定からの受入高は、試作品原価及び容器勘定から振替受入れしたものであります。</p> <p>3 他勘定振替高は、製品商品使用不能による廃棄損、見本品、その他であり、見本品は販売費へ振替処理したものであります。</p> <p>4 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>原料その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> </table> <p>5 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品売上高及び技術収入</td> <td style="text-align: right;">14,888百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・半製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,768 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,423 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">545 "</td> </tr> </table>	製品・商品	11百万円	半製品	60 "	原料その他	2 "	計	73 "	建物	2百万円	構築物	2 "	機械装置	57 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	10 "	除却に伴う撤去費用等	99 "	計	172 "	商品及び製品売上高及び技術収入	14,888百万円	商品・半製品・原材料仕入高	37,768 "	受取配当金	1,423 "	不動産賃貸料	566 "	受取利息等その他の営業外収益	545 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">503百万円</p> <p>2 当期研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,300百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>原料その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> </table> <p>6 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> </table> <p>7 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品売上高及び技術収入</td> <td style="text-align: right;">12,365百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・半製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,825 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	23百万円	半製品	61 "	原料その他	8 "	計	93 "	建物	2百万円	構築物	0 "	機械装置	42 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	11 "	除却に伴う撤去費用等	59 "	計	118 "	商品及び製品売上高及び技術収入	12,365百万円	商品・半製品・原材料仕入高	33,825 "	受取配当金	924 "	不動産賃貸料	523 "	受取利息等その他の営業外収益	192 "
製品・商品	11百万円																																																																
半製品	60 "																																																																
原料その他	2 "																																																																
計	73 "																																																																
建物	2百万円																																																																
構築物	2 "																																																																
機械装置	57 "																																																																
車両運搬具	0 "																																																																
工具器具備品	10 "																																																																
除却に伴う撤去費用等	99 "																																																																
計	172 "																																																																
商品及び製品売上高及び技術収入	14,888百万円																																																																
商品・半製品・原材料仕入高	37,768 "																																																																
受取配当金	1,423 "																																																																
不動産賃貸料	566 "																																																																
受取利息等その他の営業外収益	545 "																																																																
商品及び製品	23百万円																																																																
半製品	61 "																																																																
原料その他	8 "																																																																
計	93 "																																																																
建物	2百万円																																																																
構築物	0 "																																																																
機械装置	42 "																																																																
車両運搬具	0 "																																																																
工具器具備品	11 "																																																																
除却に伴う撤去費用等	59 "																																																																
計	118 "																																																																
商品及び製品売上高及び技術収入	12,365百万円																																																																
商品・半製品・原材料仕入高	33,825 "																																																																
受取配当金	924 "																																																																
不動産賃貸料	523 "																																																																
受取利息等その他の営業外収益	192 "																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348
合計	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても重要性のあるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	46	-
賞与引当金	564	405
未払賞与に係る社会保険料	53	37
退職給付引当金	2,061	1,874
たな卸資産評価損	-	388
役員退職慰労引当金	452	357
投資有価証券評価損	296	392
関係会社株式評価損	1,095	1,485
関係会社出資金評価損	622	622
その他	676	822
繰延税金資産小計	5,870	6,385
評価性引当額	2,276	2,933
繰延税金資産合計	3,593	3,451
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	20
固定資産圧縮積立金	17	16
その他有価証券評価差額金	1,912	817
繰延税金負債合計	1,930	854
繰延税金資産の純額	1,663	2,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4	107.7
税額控除	4.3	-
評価性引当金の増減額	26.7	97.5
その他	0.7	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	47.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円82銭	1株当たり純資産額	700円41銭
1株当たり当期純利益金額	17円53銭	1株当たり当期純利益金額	1円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,934百万円	195百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,934百万円	195百万円
期中平均株式数	110,361千株	110,347千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	8,873千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873千株)	(8,873千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本触媒	6,338,000	3,942
		新日本石油(株)	2,315,000	1,127
		栗田工業(株)	572,600	1,083
		ユニチャーム(株)	92,700	556
		KPX Chemical	150,754	387
		ブリヂストン(株)	194,000	273
		高圧ガス工業(株)	424,000	191
		KPX Holdings	58,990	121
		大日精化工業(株)	524,000	112
		関西ペイント(株)	182,408	99
		その他89銘柄	1,833,825	801
		小計	12,686,277	8,696
計		12,686,277	8,696	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	サンスター・エス・エー第1回円貨社債	50	50
		小計	50	50
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	16,078	1,994	32	18,040	9,357	543	8,683
構築物	6,876	194	35	7,035	5,077	269	1,958
機械装置	68,932	4,409	640	72,701	58,074	4,607	14,627
車両運搬具	529	16	4	540	465	45	75
工具器具備品	8,608	651	280	8,979	7,661	699	1,317
土地	7,133	-	-	7,133	-	-	7,133
建設仮勘定	2,403	9,894	7,755	4,542	-	-	4,542
有形固定資産計	110,562	17,161	8,749	118,974	80,635	6,165	38,338
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,598	2,216	128	382
特許権	-	-	-	10	4	1	5
その他の無形固定資産	-	-	-	78	35	5	42
無形固定資産計	-	-	-	2,686	2,256	135	430
長期前払費用	92	29	4	117	59	25	58
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	桂研究所	新研究所建設	(新設)	1,637百万円
機械装置	鹿島工場	永久帯電防止剤製造設備	(増設)	710 "
	鹿島工場	水処理関連製品製造設備	(増設)	310 "
建設仮勘定	衣浦分工場	AOA(アルキレン・オキシド・アダク ツ)製造設備	(新設)	3,176 "
	鹿島工場	潤滑油添加剤製造設備	(増設)	127 "

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	21	-	30	77
賞与引当金	1,399	1,006	1,399	-	1,006
役員賞与引当金	55	35	55	-	35
役員退職慰労引当金	1,123	79	315	-	887

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替による戻し入れ額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	6
預金の種類	
当座預金	69
普通預金	3,649
外貨預金	576
計	4,295
合計	4,301

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フロイント産業(株)	46
上野製薬(株)	21
東洋ケミカルズ(株)	18
高压ガス工業(株)	8
(株)中外	4
その他	13
計	112

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	54
5月	9
6月	47
7月	0
計	112

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リコー	4,271
(株)トーメンケミカル	2,578
豊田通商(株)	1,092
オー・ジー(株)	949
(株)ブリヂストン	937
その他	13,116
計	22,946

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					365
32,826	97,477	107,357	22,946	82.39	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(百万円)
サンダイヤポリマー(株)	3,901
サンケミカル(株)	869
サンノブコ(株)	53
小西化学工業(株)	33
豊国製油(株)	19
その他	85
計	4,964

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤	1,006
ウレタン関連製品	1,221
親油系高分子薬剤	1,643
親水系高分子薬剤	190
特殊化学品その他	811
計	4,873

半製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤その他の中間製品	2,636

仕掛品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤その他の仕掛品	166

原材料及び貯蔵品

内訳		金額(百万円)
原料	エチレン系石化誘導品	177
	プロピレン系石化誘導品	506
	その他石化誘導品	279
	油脂誘導品	91
	鉱物油	27
	無機化学薬品	69
	その他化学薬品	221
	小計	1,373
容器	ドラムカン類その他	15
	小計	15
貯蔵品	各種工事材料類	26
	袋・ケース類	17
	重油・窒素	4
	その他	25
	小計	75
合計		1,463

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンナム・コーポレーション	6,301
サンノプロ(株)	3,824
東レ(株)	1,876
サンダイヤポリマー(株)	1,200
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1,174
豊田通商(株)	662
その他	735
計	15,775

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
都興産(株)	68
新興プランテック(株)	29
(株)明電舎	26
南容器工業(株)	25
三重中央開発(株)	11
その他	180
計	341

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	97
5月	59
6月	142
7月	37
8月	3
計	341

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	2,166
三菱化学(株)	2,050
新日本石油化学(株)	1,020
サンケミカル(株)	609
(株)トーメンケミカル	588
その他	5,314
計	11,750

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	1,140
三菱化工機(株)	334
東レ建設(株)	226
(株)三宝	155
新興プランテック(株)	109
その他	1,309
計	3,274

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	296
5月	630
6月	305
7月	418
8月	1,623
計	3,274

社債

内訳	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000
計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyo-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。